

2025年11月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年4月11日
東

上場会社名 株式会社ネクスグループ 上場取引所
コード番号 6634 URL <https://ncxxgroup.co.jp/>
代表者(役職名) 代表取締役社長(氏名) 石原 直樹
問合せ先責任者(役職名) 取締役管理本部本部長(氏名) 齊藤 洋介 (TEL) 03(5766)9870
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年11月期第1四半期の連結業績(2024年12月1日~2025年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年11月期第1四半期	645	154.1	△26	—	△14	—	△23	—
2024年11月期第1四半期	253	—	△55	—	△56	—	△60	—

(注) 包括利益 2025年11月期第1四半期 86百万円(9.6%) 2024年11月期第1四半期 79百万円(23.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年11月期第1四半期	△0.61	—
2024年11月期第1四半期	△2.22	—

(注) 2024年11月期より、活発な市場が存在しない暗号資産の評価損について、売上高に表示する方法から売上原価に表示する方法に変更したため、2024年11月期に係る売上高については、当該表示方法の変更を遡って適用した組替え後の数値となっております。これにより、2024年11月期に係る売上高の対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年11月期第1四半期	6,397	4,419	68.9
2024年11月期	5,941	4,331	72.7

(参考) 自己資本 2025年11月期第1四半期 4,408百万円 2024年11月期 4,322百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年11月期	—	—	—	—	—
2025年11月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年11月期の連結業績予想(2024年12月1日~2025年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	3,349	57.2	29	—	50	—	16	0.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年11月期 1 Q	38,114,227株	2024年11月期	38,114,227株
② 期末自己株式数	2025年11月期 1 Q	125,816株	2024年11月期	125,816株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年11月期 1 Q	37,988,411株	2024年11月期 1 Q	27,176,055株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料や記載した当期の業績予想につきましては、現時点での入手可能な情報に基づき、当社で判断したものであります。予想に内在する様々な不確定要因や今後の事業運営における内外の状況の変化等により、実際の業績と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	7
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	7
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(表示方法の変更)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	15
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済活動の正常化が進み、景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、欧米・中国経済の先行き不安、さらには物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動などにより、依然として不透明な状況が続いております。

このような事業環境において、当社グループでは、2023年4月に中期経営計画を策定し、成長ドライバーとなる事業の拡大として、メタバース・デジタルコンテンツ事業、暗号資産・ブロックチェーン事業を中心とするWeb3領域への進出、M&Aによる収益力の強化に向けて取り組みを進めております。

2025年2月には、当社が目指すWeb3領域への参入と、ネクスコイン(NCXC)の価値向上の取り組みの加速度的な進展のために、株式会社ZEDホールディングス(以下「ZEDホールディングス」)の株式を取得し、連結子会社化しました。

ZEDホールディングスの主要な子会社として、暗号資産交換業者である株式会社Z a i f(暗号資産交換業登録：近畿財務局長第00001号)、Web3のコンサルティング企業であるチューリンガム株式会社、ソフトウェアエンジニアリング業務を行う株式会社ネクスソフトなどがあります。今後は、各会社の成長だけでなくIoT関連事業との連携により、それぞれの強みを活かした新たな価値創造を目指してまいります。なお、ZEDホールディングスの業績の連結取り込みは、第3四半期連結会計期間からとなります。

上記の結果、売上高においては、645百万円(前期比154.1%増)となりました。それに伴い、営業損失は26百万円(前期は営業損失55百万円)、経常損失は14百万円(前期は経常損失56百万円)、税金等調整前四半期純損失は13百万円(前期は税金等調整前四半期純損失56百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は23百万円(前期は親会社株主に帰属する四半期純損失60百万円)となりました。

また、M&Aによるのれん償却額を加味した参考指標としてのEBITDA^{*1}は、33百万円(前期はEBITDA△25百万円)となりました。

*1 EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額

当第1四半期連結累計期間におけるセグメントごとの業績は以下のとおりであります。

なお、前第2四半期連結会計期間より、株式会社ケーエスピー(以下「ケーエスピー」)が連結子会社となったことに伴い、「ソリューション事業」を新たに報告セグメントに追加しております。これにより、当社グループの報告セグメントは前第3四半期連結会計期間から、「IoT関連事業」「メタバース・デジタルコンテンツ事業」「暗号資産・ブロックチェーン事業」「ソリューション事業」及び「その他」の5区分となりました。

詳細につきましては、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」に記載しております。

(メタバース・デジタルコンテンツ事業)

株式会社実業之日本デジタル(以下「実日デジタル」)は、いわゆる電子書店(電子書籍配信サイト、Web漫画サイト、漫画アプリ、雑誌読み放題サイトなど)及び電子取次が主な取引先となります。

電子書籍において、映像化は最大のプロモーション効果をもたらします。今年度は、ミステリー小説『天久鷹央の推理カルテ』(原作：知念実希人)が2025年1月にアニメ化され、それに伴う電子書籍キャンペーンの実施により、シリーズ作品が各電子書店の売上ランキングに多数ランクインし、好調なセールスを記録しました。さらに、同作品は2025年4月よりドラマ化も決定しており、これを活かしてさらなる売上拡大を図ってまいります。

また、漫画『霧尾ファンクラブ』(原作：地球のお魚ぼんちゃん)も映像化が決定しており、ドラマ版は2025年4月より放送開始、アニメ版は放送時期未定ながら進行中です。映像化作品を軸に、当社は話題性を最大限に活用し、電子書籍市場での販売拡大を推進してまいります。

株式会社スケブ(以下「スケブ」)では、提供するサービス『Skeb』の総登録者数が355万人(2025年3月31日時点)を突破し、月間取扱高は7億円を超える過去最高額に達しました(2025年2月20日時点)。また、さらなる成長を目指す施策として2024年12月21日に開催いたしましたオフラインイベント「VRC大交流会」では、昼の部に4,000人以上、夜の部には400人近くの来場者があり、イベント開催後には『Skeb』においてもVR関連のリクエストが増加する

等、メタバース・VR市場の拡大をリアルでも証明するイベントとなりました。今後もバーチャル、リアル双方でのプロモーション等に力を入れ、利用者の増加と取扱高の増加を目指してまいります。

実日デジタル及びスケブの営業損益は黒字の一方で、のれんの償却を加味した営業損益は、マイナスとなっておりますが、当連結会計年度は想定どおり成長しており、今後も各取り組みを遂行していくことで、のれんの償却を加味した営業損益の早期の黒字化を目指してまいります。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は136百万円（対前期比260.7%増）、営業損失は12百万円（前期は営業利益0百万円）となりました。

(IoT関連事業)

株式会社ネクス(以下「ネクス」)は、これまで培ってきた自動車テレマティクスをはじめ様々な分野に対するIoT技術をベースに「IoT×ブロックチェーン技術」、「IoT×AI技術」など、「IoT×新技術」を活用した新たなサービスの提供を目指しております。

AIコンピューティング分野で様々なプラットフォームを提供しているNVIDIA Corporationが提供するGPU(画像処理やディープラーニングに不可欠な並列演算処理を行う演算装置)を活用したリアルタイム画像認識技術と、マルチキャリア対応の高速モバイル通信技術を搭載した、エッジAIコンピュータ「AIX-01NX」は、AIソリューションパートナー及び技術パートナーとの共創によるビジネス機会の拡大を進めております。

店舗でのリテールテックや空港等でのヒートマップ解析、侵入検知等の屋内利用から、公共空間や事業所内の屋外での人流解析、交通量調査、監視カメラなどの屋外ソリューションにまで利用範囲が拡大しており、防水・防塵機能に加え、FANレス化により耐久性を向上しました。また、電源ユニットやLANケーブルを使って電力を供給するPoE機能を搭載した防水・防塵ボックスの受付を開始します。「AIX-01NX」と、お客様ごとのニーズに合わせた最適な構成を提案する防水・防塵ボックスの組み合わせにより、需要が拡大している公共空間や事業所の屋外において、湿気や水滴、雨天などが想定される環境での人流解析、交通量調査、監視カメラなどのソリューションや、粉塵の多い過酷な環境の屋内においても安心して活用いただけることが期待されます。

1台でカメラやセンサーなどからの情報をリアルタイムにAI分析し、その分析結果をクラウドに連携することが可能となっております。リテールテック、製造業、セキュリティ、介護見守り、測定・異常監視、分析やシミュレーションによる効率的なモノ作り、さらには都市レベルの課題解決に至るまで、その用途はますます拡大していくことが期待されています。デジタルツイン^{*2}などを含む幅広い分野でも活用が期待される技術であり、今後もこれらの技術をデバイス事業の新たな製品開発に活用してまいります。

*2 「デジタルツイン」とは、物理空間(フィジカル空間)に実在する物体や環境を、仮想空間(サイバー空間)にリアルに再現する手法です。物理空間から収集した膨大なデータをもとに、AI分析やAR(拡張現実)、VR(仮想現実)などの最新デジタル技術を活用して、仮想空間にそのまま再現します。これにより、単なるモニタリングにとどまらず、精度の高いシミュレーションを実施し、その結果を物理空間にフィードバックすることで、将来起こる変化に迅速に対応することが可能となります。

<防水・防塵ボックス活用事例>



<顧客属性分析、購買分析、防犯>



<混雑状況や動線の把握>



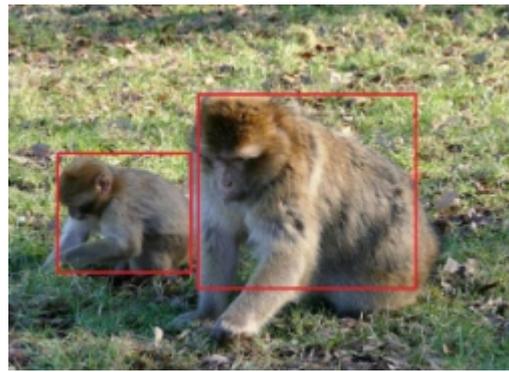
＜混雑状況や動線の把握、防犯＞



＜駐車場の利用状況の把握、防犯＞



＜建設現場における監視、危険検知＞



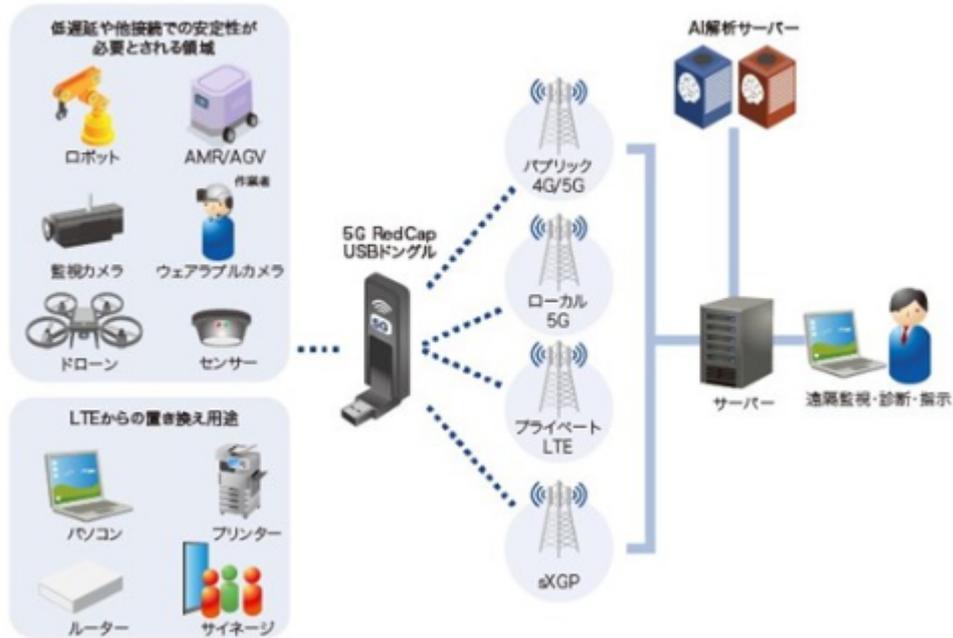
＜害獣の検知、発報＞

データ通信端末に関しましては、5G Phase 2規格となる3GPP Release 16に対応し、Wi-Fi、Ethernetを搭載したバッテリーレスのルーター・モデムである、5Gデータ端末「UNX-05G」を販売しております。5Gは、LTEと比べて超高速・大容量の通信が可能で、多数同時接続や超低遅延を実現します。ローカル5Gでは、集合住宅向け固定インターネット接続サービス、工場設備の遠隔監視、展示会会場のネットワークインフラでの導入が進んでおります。また、パブリック5Gでは、5Gのエリア拡大に伴い、自動運転やAIロボットソリューションの遠隔操縦、リモートワークブースでの活用、ライブ配信向けの通信端末としての導入が期待されております。

今後、5Gフル機能が利用できる5G SA(Standalone)^{*3}サービスのエリア拡大に伴い、5G SAの特徴であるネットワークスライシングが可能となります。ネットワークスライシングは、各サービスに応じてネットワークの各種リソースを仮想的に分割し、複数の独立したネットワークを構築できる技術です。法人向けのサービスにおいては、ネットワーク接続が適切であるかを確認することが重要ですが、相互接続性試験により、網接続の問題を未然に抽出し、解消することができます。さらに、サービスによっては相互接続性試験の通過が必要となる場合があり、法人向けの回線サービスの選択肢が広がる中で、KDDI株式会社に加え、新たに株式会社NTTドコモとの相互接続試験が完了したことで、より多くのお客様に端末をご利用いただけることが期待されます。

また、5Gの特徴である「低遅延」「多数端末との接続」を維持しつつ、通信速度をLTEのCat. 4レベル(下り150Mbps程度)に抑えたAI/IoT向け通信規格「5G RedCap」に対応するUSB dongle型データ端末を開発しております。この端末は、2025年8月以降に評価用サンプルを提供開始し、2025年11月以降に販売を開始する予定です。コストやサイズ、消費電力の低減が可能となることでLTEから5Gへのリプレースが容易となり、さらに、5Gで得られるネットワークスライシングや低遅延などの機能と組み合わせることで、センサーネットワーク、AMR(自動搬送ロボット)を含むAIロボットソリューション、AIカメラ、ドローン、サイネージ、ウェアラブルカメラなど、これまでLTEでは不十分だったユースケースでもご利用が期待できます。

*3 「5G SA(Standalone)」とは、コア設備や基地局なども含めて5G専用の技術と設備で構成した5Gサービスです。



< 5G RedCap対応USB Dongle型データ端末利用シーン >

テレマティクスに関しましては、NTT docomo/KDDI/SoftBankの国内主要LTE周波数や、みちびき(準天頂衛星システム)など5方式のGNSS^{*4}に対応し、より多くの衛星測位システムを活用することで、ビルや樹木などで視界が狭くなる都市部や山間部でも測位の安定性が向上しました。これにより、OBD II型データ収集ユニット「GX700NC」は、働き方改革関連法に基づくトラックドライバーの時間外労働上限規制などの法的規制強化や車両管理業務の効率化、ドライバーの減少や高齢化など、市場を取り巻く社会環境の影響を受け、需要が増加傾向にあるクラウド型車両管理及び動態管理システムにおいて市場を確保しております。位置情報取得技術のIZatTM^{*5}機能に対応したバージョンでは、従来の衛星測位の弱点であった地下駐車場や陸橋の下など、衛星信号を補足しづらい場所でも測位時間の短縮と測位精度の向上が見込まれ、活用の範囲が広がりました。今後も、新車などの新しい型式への適合や、排気ガス測定・管理、EV車の充電・電費・残量管理など、SDGsに関連する取り組みへの活用範囲を広げてまいります。

*4 「GNSS」とは、「Global Navigation Satellite System(全球測位衛星システム)」の略で、GPS、GLONASS、Galileo、準天頂衛星(QZSS)等の衛星測位システムの総称です。

*5 「IZatTM」とは、Qualcommが位置情報取得の機能向上のために開発した方式です。

農業ICT事業(NCXX FARM)では、農作物の生産、加工、販売を行う6次産業化事業と、特許農法による化学的土壌マネジメント+ICTシステムによるデジタル管理のパッケージ販売を行うフランチャイズ事業の事業化を推進しております。

6次産業化事業では、スーパーフードとして人気の高いGOLDEN BERRY(食用ほおずき)の生産、販売を行っております。加工品としてセミドライゴールデンベリー、GOLDEN BERRYプレミアムアイス、GOLDEN BERRYクラフト炭酸リキュールを販売しております。また、2024年12月よりGOLDEN BERRYプレミアムアイスのギフト商品が岩手県花巻市のふるさと納税返礼品に登録されております。この他、GOLDEN BERRYの栽培時に発生する葉の残渣を活用した「ほおずきエキス」を開発し、化粧品の原材料として活用されております。

フランチャイズ事業では、引き続き自社試験圃場での栽培実績をもとに、自社独自の特許農法(多段式ポット)とICTシステムの提供に加え、お客様の要望に応じた多種多様な農法・システム・農業関連製品の提供を行う農業総合コンサルティングサービスを展開しております。また、地域貢献の一環として、地元にある花巻東高等学校の女子野球部の冬季及び雨天練習場として、当社が所有するビニールハウスの一部を貸し出す取り組みも行っております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は70百万円(前期比48.9%減)、営業利益は12百万円(前期比8.5%増)となりました。

(ソリューション事業)

ケーエスピーは、外食チェーン店や介護施設等における物流を含めたトータルサプライヤー業を柱として、コスメティックショップ等の物販チェーン店舗における各種パッケージやSPツールの企画・制作を行っております。

取引社数と商品販売数を着実に増加させることによるストック型の販売モデルを行い、確実に安定した売り上げと利益を積み上げていく経営モデルを推進しております。

当第1四半期連結累計期間は、前期に引き続き、ラグジュアリーホテルやハイエンドホテルとの取引数が増加しました。また、既存のお客様の店舗売り上げも、インバウンド需要を含めてコロナ前の水準を超え、ケーエスピーの既存販売先様への売り上げも増加傾向で推移しました。

今後も、引き続き取引社数と商品販売数の拡大を図り、さらなるストックの積み上げを進めるとともに、時代の変化に対応した事業展開を行います。環境問題や世界的な人口増加による原料不足に対しても、商社機能と知恵を活かした、新たな事業領域の開拓を進めてまいります。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は402百万円、営業利益は27百万円となりました。

(暗号資産・ブロックチェーン事業)

本事業では、NCXC(ネクスコイン)を利用したサービスの向上、NCXCの流通促進、NCXC保有者の拡大を通じたNCXC経済圏の拡大を目指し、価値向上に向けた取り組みを行っております。

NCXC GameFiプラットフォームの開発を行い、ゲーム会社とのアライアンスにより、すでに実績をあげている他社ゲームタイトルを中心に、これらを簡単に「Play to Earn」型のゲームに転換することができるプラットフォームサービスの提供を目指してまいります。

また、2025年2月3日に取得しておりますZEDホールディングスの株式取得に要する資金調達のため、保有する暗号資産の一部を売却しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は4百万円（前期^{*6}は0百万円）、営業利益は3百万円（前期は営業損失7百万円）となりました。

*6 前第2四半期連結会計期間から、暗号資産・ブロックチェーン事業において保有する活発な市場が存在しない暗号資産の評価損については、「売上高」に計上していましたが、「売上原価」に計上する方法に変更しております。これに伴い、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報についても組み替えを行っております。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債、純資産の状況

(資産)

資産の残高は、前連結会計年度末と比較して、456百万円増加し、6,397百万円となりました。

この主な要因は、売掛金が244百万円減少、のれんが57百万円減少、暗号資産が101百万円減少したものの、現金及び預金が81百万円増加、仕掛品が103百万円増加、投資有価証券が113百万円増加したことによります。

(負債)

負債の残高は、前連結会計年度末と比較して、369百万円増加し、1,978百万円となりました。

この主な要因は、買掛金が85百万円減少したものの、預り金が121百万円増加、借入金^{*7}が38百万円増加したことによります。

^{*7} 短期借入金、1年内返済予定の長期借入金、長期借入金残高の合計です。

(純資産)

純資産の残高は、前連結会計年度末と比較して、87百万円増加し、4,419百万円となりました。

この主な要因は、利益剰余金が23百万円減少したものの、その他有価証券評価差額金が113百万円増加したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2025年1月17日の「2024年11月期 決算短信」から変更はありません。

今後の状況をみて、新たに業績予想の修正が必要となった場合は、速やかに開示する予定であります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,148,810	1,230,123
売掛金	643,242	398,326
商品及び製品	73,962	56,149
仕掛品	512,538	616,298
暗号資産	101,969	463
預け金	378,223	395,344
その他	46,454	607,484
貸倒引当金	△2,200	△2,200
流動資産合計	2,903,001	3,301,990
固定資産		
有形固定資産	153,978	158,022
無形固定資産		
のれん	1,964,853	1,907,411
その他	4,425	3,877
無形固定資産合計	1,969,278	1,911,289
投資その他の資産		
投資有価証券	795,509	909,493
長期貸付金	85,000	85,000
その他	34,266	32,084
投資その他の資産合計	914,776	1,026,577
固定資産合計	3,038,033	3,095,889
資産合計	5,941,035	6,397,879

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	224,510	139,134
短期借入金	-	50,000
1年内償還予定の社債	14,000	14,000
1年内返済予定の長期借入金	105,304	105,304
未払法人税等	34,894	11,827
契約負債	72,711	79,838
賞与引当金	-	4,937
製品保証引当金	12,000	10,000
預り金	866,644	988,528
その他	60,224	365,713
流動負債合計	1,390,289	1,769,284
固定負債		
社債	29,000	29,000
長期借入金	178,572	167,136
その他	11,901	13,441
固定負債合計	219,473	209,577
負債合計	1,609,763	1,978,861
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	6,276,690	6,276,690
利益剰余金	△2,050,689	△2,074,019
自己株式	△66,515	△66,515
株主資本合計	4,169,486	4,146,155
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	151,977	265,960
繰延ヘッジ損益	538	△3,168
その他の包括利益累計額合計	152,515	262,792
新株予約権	8,910	9,720
非支配株主持分	359	348
純資産合計	4,331,271	4,419,017
負債純資産合計	5,941,035	6,397,879

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年2月29日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年2月28日)
売上高	253,875	645,188
売上原価	157,786	404,171
売上総利益	96,088	241,017
販売費及び一般管理費	151,341	267,499
営業損失(△)	△55,252	△26,481
営業外収益		
受取利息	1	670
受取配当金	-	214
保険解約返戻金	-	4,133
倒産防止共済解約手当金	-	8,002
その他	3,712	1,502
営業外収益合計	3,714	14,524
営業外費用		
支払利息	182	1,912
持分法による投資損失	1,260	-
支払手数料	3,984	974
その他	10	90
営業外費用合計	5,437	2,976
経常損失(△)	△56,975	△14,933
特別利益		
固定資産売却益	-	1,314
特別利益合計	-	1,314
税金等調整前四半期純損失(△)	△56,975	△13,619
法人税、住民税及び事業税	3,438	9,671
法人税等調整額	-	50
法人税等合計	3,438	9,721
四半期純損失(△)	△60,413	△23,340
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1	△10
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△60,412	△23,330

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年2月29日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年2月28日)
四半期純損失(△)	△60,413	△23,340
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	139,312	113,983
繰延ヘッジ損益	415	△3,706
その他の包括利益合計	139,727	110,276
四半期包括利益	79,313	86,935
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	79,315	86,946
非支配株主に係る四半期包括利益	△1	△10

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

当社グループは、暗号資産・ブロックチェーン事業において暗号資産への投資を行っております。従来、活発な市場が存在しない暗号資産の評価損については、「売上高」のマイナスとして表示しておりましたが、前第2四半期連結累計期間より、「売上原価」に計上する方法に変更しております。

これは、事業運営の実態をより適切に経営成績に反映させるため、表示方法を変更するものであります。

この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、売上高に表示していた△3,000千円を売上原価に組替えております。

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下、「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。これにより四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(取得による企業結合)

当社は、2025年2月3日開催の取締役会の決議に基づき、株式会社ZEDホールディングス（以下「ZEDホールディングス」）について、株式会社カイカフィナンシャルホールディングス（本社：東京都港区、代表取締役：鈴木 伸、以下「カイカFHD」）との間で、株式譲渡契約を締結し、同日付でZEDホールディングスの発行済み株式の一部を取得して子会社化いたしました。

なお、本株式取得に伴い、ZEDホールディングスの完全子会社である株式会社Z a i f、株式会社クシムソフト、チューリングラム株式会社、株式会社w e b 3テクノロジーズ及びDigital Credence Technologies Limitedは、当社の孫会社となりました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

- | | |
|-------------|--|
| (a)被取得企業の名称 | 株式会社ZEDホールディングス |
| 事業の内容 | 暗号資産システムトレード、暗号資産決済インフラ開発、暗号資産建て金融商品開発、子会社管理 |
| (b)被取得企業の名称 | 株式会社Z a i f |
| 事業の内容 | 暗号資産交換業 |
| (c)被取得企業の名称 | 株式会社クシムソフト |
| 事業の内容 | システムエンジニアリング事業、システムの受託開発事業 |
| (d)被取得企業の名称 | チューリングラム株式会社 |
| 事業の内容 | Web3コンサルティング事業、ブロックチェーン技術の開発 |
| (e)被取得企業の名称 | 株式会社w e b 3テクノロジーズ |
| 事業の内容 | ブロックチェーン技術を利用した金融派生商品の開発・運用、ブロックチェーン技術に関する研究、調査及びそれらの情報提供、コンサルティング |
| (f)被取得企業の名称 | Digital Credence Technologies Limited |
| 事業の内容 | 投資業 |

②企業結合を行った主な理由

当社は、ZEDホールディングスを連結子会社化することで、当社が目指すWeb3領域への参入と、ネクスコイン(NCXC)の価値向上の取り組みの加速度的な進展の実現に資するものと判断し、ZEDホールディングスの株式の取得を決定いたしました。

③企業結合日

2025年2月3日（みなし取得日 2025年3月31日）

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

⑤結合後企業の名称

株式会社クシムソフトは、2025年2月20日付で、株式会社ネクスソフトに商号を変更しております。

⑥取得した議決権付資本持分の割合

- | | |
|--|-----------------------|
| (a)株式会社ZEDホールディングス | 84.38% |
| (b)株式会社Z a i f | 84.38%（間接保有割合：84.38%） |
| (c)株式会社クシムソフト | 84.38%（間接保有割合：84.38%） |
| (d)チューリングラム株式会社 | 84.38%（間接保有割合：84.38%） |
| (e)株式会社w e b 3テクノロジーズ | 84.38%（間接保有割合：84.38%） |
| (f)Digital Credence Technologies Limited | 84.38%（間接保有割合：84.38%） |

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	529,000千円
取得原価		529,000千円

(注) カイカFHDと当社は、カイカFHDがZEDホールディングスに対して保有する10.2億円の貸付債権について、当社が当該債権を1円で譲り受ける債権譲渡契約を別途締結しております。

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

取得関連費用 4百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年12月1日 至 2024年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期 連結財務諸表 計上額
	IoT関連 事業	メタバー ス・デジタ ルコンテン ツ事業	暗号資産 ・ブロッ クチェー ン事業	その他	計		
売上高							
顧客との契約から 生じる収益	181,481	37,776	163	34,453	253,875	—	253,875
外部顧客への 売上高	181,481	37,776	163	34,453	253,875	—	253,875
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	6,000	—	—	85	6,085	△6,085	—
計	187,481	37,776	163	34,539	259,961	△6,085	253,875
セグメント利益又は 損失(△)	11,471	415	△7,394	△1,583	2,908	△58,160	△55,252

(注) セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っており、調整額は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年12月1日 至 2025年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)	四半期 連結財務諸 表 計上額
	IoT関連 事業	メタバー ス・デジタ ルコンテン ツ事業	暗号資産 ・ブロッ クチェー ン事業	ソリュー ション事業	その他	計		
売上高								
顧客との 契約から 生じる収 益	70,384	136,268	4,279	402,205	32,050	645,188	—	645,188
外部顧客への 売上高	70,384	136,268	4,279	402,205	32,050	645,188	—	645,188
セグメント間の 内部売上 高又は 振替高	25,500	—	—	—	85	25,585	△25,585	—
計	95,884	136,268	4,279	402,205	32,135	670,774	△25,585	645,188
セグメント 利益又は 損失(△)	12,440	△12,895	3,598	27,800	△2,784	28,159	△54,641	△26,481

(注) セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っており、調整額は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、暗号資産・ブロックチェーン事業において保有する活発な市場が存在しない暗号資産の評価損については、「売上高」に計上しておりましたが、前第2四半期連結会計期間から「売上原価」に計上する方法に変更しております。これに伴い、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報についても組み替えを行っております。

前第2四半期連結会計期間より、株式会社ケーエスピーが連結子会社となったことに伴い、「ソリューション事

業」を新たに報告セグメントに追加しております。これにより、当社の報告セグメントは、「IoT関連事業」「メタバース・デジタルコンテンツ事業」「暗号資産・ブロックチェーン事業」「ソリューション事業」及び「その他」の5区分となりました。

また、前第3四半期連結会計期間より、株式会社スケブが連結子会社となったことに伴い、同社の事業は「メタバース・デジタルコンテンツ事業」に含めております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年2月29日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年2月28日)
減価償却費	5,089千円	2,946千円
のれんの償却額	24,461	57,441